

ライフジャケットレンタルステーション

ライフジャケットを無料でお貸しします。プールや海、川などでの活動の際、ぜひご利用ください。

①貸出物品

貸出物品	貸出数量
ライフジャケット子ども用Mサイズ (身長85~125cm)	140
ライフジャケット子ども用Lサイズ (身長125~155cm)	225
ライフジャケット大人用 (フリーサイズ)	70

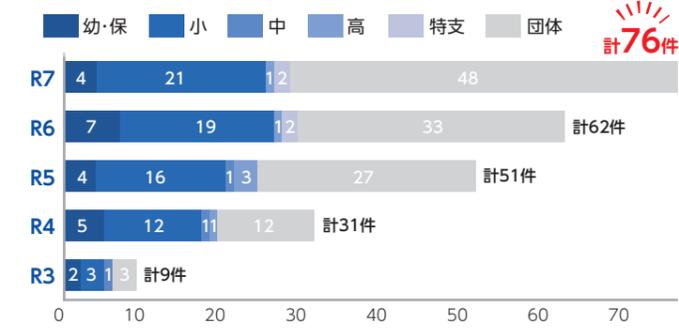
②貸出対象 幼稚園、こども園、小学校、中学校等  
幼児、児童、生徒を引率・監督する  
県内の団体等 ※個人への貸出はお断りしています

③貸出期間 原則1週間以内

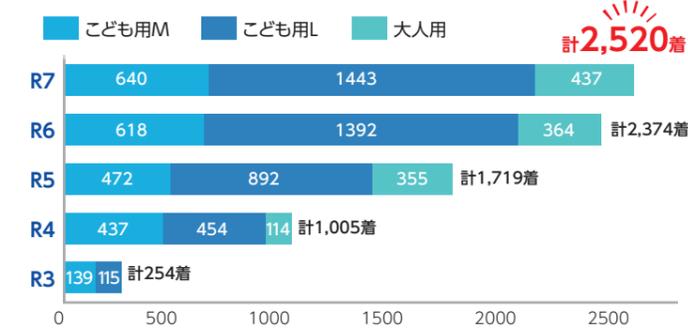
④貸出窓口 香川県教育委員会事務局保健体育課  
(TEL 087-832-3764)

ライフジャケット利用者は  
年々増加しています！

○貸出件数(R3~R7)



○貸出数(R3~R7)



Q&A ライフジャケットレンタルステーション

Q1 どうすれば借りることができますか？

まずは電話で空き状況を確認してください。  
(保健体育課 087-832-3764)

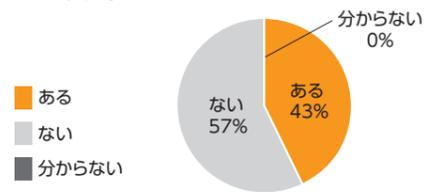
Q2 ライフジャケットを借りられる場所はほかにも  
ありますか？

お住まいの市町等でも貸出しを行っています。  
詳しくは県ホームページよりご確認ください(頁右下)。

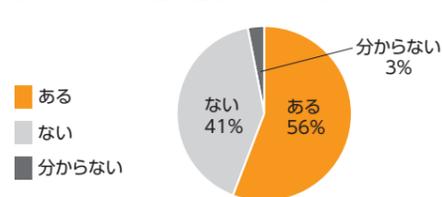


アンケート調査 香川県内小学生の保護者に聞きました (8,564名回答)

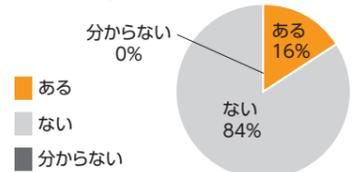
ご家庭にお子様用のライフジャケット  
はありますか？



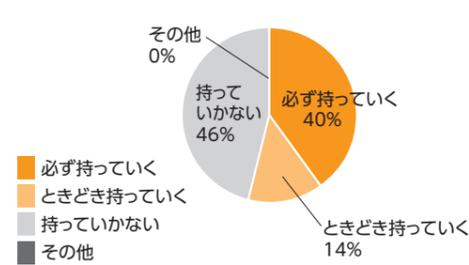
お子様はライフジャケットを着用して、  
水の中に入ったことがありますか？



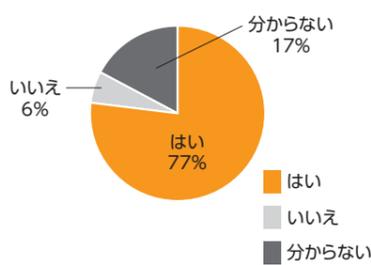
ご家庭に保護者様用のライフジャケット  
はありますか？



ご家庭で海や川等に遊びに  
でかけるときは、ライフジャケットを  
持っていきますか？



近くでライフジャケットを借りる  
ことができる場所があれば、  
利用したいと思いますか？



持っていない理由 (持っていないと回答した人のみ) ※複数回答

- ・ライフジャケットがないから (95.7%)
- ・使用後の管理が大変だから (5.3%)
- ・荷物が多くなるから (4.6%)
- ・子どもには十分な泳力があるから (3.2%)
- ・必要だと思わないから (1.2%)
- ・なんとなく恥ずかしいから (0.9%)

問い合わせ

香川県教育委員会事務局保健体育課

〒760-8582  
香川県高松市天神前6番1号4階  
TEL: 087-832-3764  
FAX: 087-806-0235  
E-mail: hokentaiiku@pref.kagawa.lg.jp

香川県教育委員会ホームページ  
ライフジャケット  
レンタルステーション



令和7年度  
香川県

水難事故防止対策強化事業



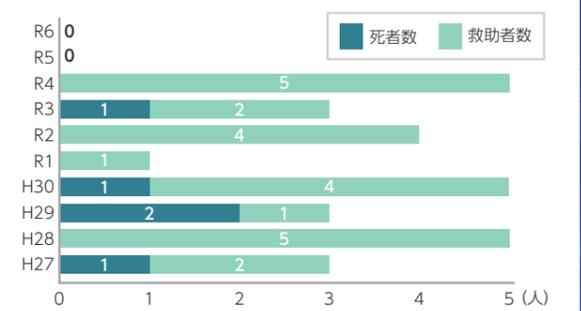
海や川、池などで様々な活動を行うことは、自然に囲まれた日本で生活する私たちにとって日常的なものであります。しかし、毎年のように全国各地で水難事故は発生しており、児童生徒等がそれらの事故で命を落とすこともしばしばあります。降水量が少なく渇水の多い香川県では、古くから農業用水をためるため県内各地にため池が多くあり、海や川だけでなく、ため池に係る事故も発生しています。

香川県教育委員会では、令和3年度からライフジャケットを無償で貸し出すライフジャケットレンタルステーションを開設し、令和4年度からは、ライフジャケットを活用した水泳授業や専門家の派遣、体験教室を実施する等、水難事故防止に向けた取組みを進めています。

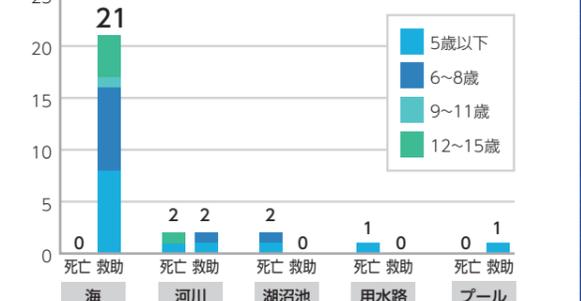
本報告書では、これらの取組みの概要及び成果や課題を掲載しております。各学校(園)または各地域における水難事故防止に向けた取組みの参考にさせていただければ幸いです。

香川県の水難事故状況

水の事故にあった子どもの人数 [過去10年間]



水の事故にあった子どもの年齢別・場所別調べ [過去10年間]



(令和7年子どもを水の事故から守ろう(香川県警察本部)より作成)

# 香川県水難事故防止対策強化事業

子どもたちの水難事故防止対策の強化・充実をめざして、3つの取組みを推進しています

## 01 ライフジャケット利用促進

- ライフジャケット レンタルステーション

## 02 ライフジャケット体験機会の充実、普及啓発

- ライフジャケット 体験教室の実施
- シンポジウムの開催

## 03 学校における水難事故防止対策強化

- ライフジャケットを活用した授業の実施
- 教員の指導力向上に向けた取組み

### 学校における水難事故防止対策強化

申請のあった学校に専門家を派遣し、ライフジャケットを活用した水泳授業等を実施しています。

#### 1時間の授業の流れ

##### 浮く・進む



教具を用いて、人間の体がどの程度浮くのかを学ぶ

人間の体はどの程度浮くのか？  
着衣のままだと、体は動かしにくいのか？



着衣のまま水の中に入り、体の動かしにくさ、浮き具合を確認する

##### ライフジャケットの着け方



講師からライフジャケットの正しい着け方を学ぶ

正しいライフジャケットの着け方は？  
股下のベルトは何のためにあるの？



ベルトを調整しながら、体にぴったりと合わせて着ける

##### ライフジャケットを着用して浮く・進む



ライフジャケットを着けて、大人数で円をつくり浮いている様子

ライフジャケットを着けたときの浮き方は？  
実際に事故にあったときどうすればいいの？



ライフジャケットを着けた状態での浮き方、進み方を学ぶ

##### 振り返り

子どもから大人へ  
学年団だより等に掲載し、家庭との連携を図る授業参観等で事業を活用することも効果◎

#### 派遣団体

- ・ 香川大学
- ・ 高松海上保安部 (坂出海上保安署)
- ・ 香川県B&G財団連絡協議会
- ・ 香川ライフセービングクラブ

#### 令和7年度実践校

12校

- ・ 高松市立檀紙小学校
- ・ 高松市立古高松小学校
- ・ 高松市立三浜小学校
- ・ 高松市立亀阜小学校
- ・ 丸亀市立城辰小学校
- ・ 丸亀市立城北小学校
- ・ 坂出市立府中小学校
- ・ 善通寺市立西部小学校
- ・ 観音寺市立観音寺小学校
- ・ 三豊市立勝間小学校
- ・ まんのう町立仲南小学校
- ・ 香川県立香川丸亀支援学校

#### 屋内でもライフジャケットを活用した授業ができます！

屋内では水辺の安全に関する学習や、ライフジャケットの着け方や基本的な動き方を学ぶ。



### Q&A 学校における水難事故防止対策強化事業

Q1 事業の申込み時期はいつですか？

A 4月末～5月頃に県内すべての小学校に募集をかける予定です。

Q2 講師の方の謝金や旅費は必要ですか？

A すべて県教育委員会が負担します。学校が準備するのは授業計画のみです。授業で使用するライフジャケットも県教育委員会が準備します。

Q3 どのように授業の計画を作成すればよいかわかりません。

A 派遣する講師と打合せをしながら一緒に考えることも可能です。指導主事も対応できます。

Q4 教員の研修として、ライフジャケットの着け方や水難事故防止に向けた内容等を行うことは可能でしょうか？

A 可能です。本事業の「指導力向上研修」では、ライフジャケットの着け方や水辺の安全等を指導する講師を派遣します。必要に応じて、胸骨圧迫やAED等の対応訓練等と組み合わせることも可能です。



令和7年度は、高松市立檀紙小学校、まんのう町立仲南小学校で教員向け研修を行いました。

### 実践した学校からの声

今まで水泳の授業を苦手としていた児童が、ライフジャケットを着用することで、体の浮く感覚をつかむことができた。



授業後の多くの児童の感想には、「海や川に行くときには、ライフジャケットを着て行こうと思いました。」「ライフジャケットは命を守るために大切な物だと思います。」と書かれていた。

全学年の児童に学んでほしい内容であるが、ライフジャケットや指導人材等の制限があり、難しい。

子どもたちの充実した姿を見て、教員が安全教育の一環として指導方法等を学ぶことで、学校全体の安全への意識が高まるのではないかと感じた。

#### 検討体制・連携協力体制

##### 【水難事故防止対策強化推進委員会】

所属	氏名
香川大学教育学部	石川 雄一
香川県防災センター	高島 眞治
香川県消防長会	多田 武玄
高松海上保安部	富田 英利
香川県警察本部生活安全部地域課	牟禮 崇志
香川県B&G財団連絡協議会	高橋 正光
四国こどもとおとなの医療センター	木下あゆみ
香川ライフセービングクラブ	菊池 賢
子どもたちにライフジャケットを！	森重 裕二
香川県立総合水泳プール	福田 倫文
香川県教育委員会 東部教育事務所	三好 崇
香川県教育委員会 西部教育事務所	石川 敦子
香川県教育委員会 保健体育課	高田 孝行

水辺の安全に関わる関係機関、団体等が集まり、子どもたちの水難事故防止並びにライフジャケットの普及啓発に向けて協議を行っています。

#### 推進委員より

- ・今年度の海開きでは、参加した児童全員がライフジャケットを着用していた。県全体の意識が変わってきている。
- ・香川県の取組みを全国に広げていくためには、根拠となるデータが必要。今後の取組みの中で各種調査が必要。
- ・県の事業以外でも講師の依頼が多い。ライフジャケットを使った授業のニーズは増えている。
- ・県の取組みを、様々なところで発信している。ライフジャケットの着用を促しているが、その際、レンタルステーションの周知をしている。
- ・「水難事故防止強化週間」のように県全体で関係機関・団体等が全員で取り組む期間等ができれば、さらに県民の意識が高まるのでは。